［様式１－１］

（宛先）京 都 市 長

応　募　申　込　書

　京都市立芸術大学移転後跡地活用に係る優先交渉事業者選定のための募集要項に基づき、下記のとおり申し込みます。

　なお、募集要項に定める応募資格を満たすことを申し添えます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 申込み事業者の名称及び代表者名 | （ふりがな） |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 主たる事務所の所在地 | （ふりがな） |
|  |
| ※共同申込みの場合、代表事業者を含む全構成員数を記載してください。　　⇒　　　　　　 |
| 連　　絡　　先 |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の所在地 |  |
| 担当者の連絡先 | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |
|  |  |

※共同申込みの場合は、代表事業者が申し込み、別途［様式１－２］の構成員調書（全構成員分）を提出してください。

［様式１－２］

　（宛先）京 都 市 長

構　成　員　調　書

　下記の事業者を構成員とします。

　なお、募集要項に定める申込資格を満たすことを申し添えます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申込事業者名（代表事業者） |  | 取得持分　　　　 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構　成　員 | （事業者名） | 取得持分　　　　 |
| （代表者名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| （所在地） |
| （電話番号） |

※貸付を希望する場合、取得持分の記載は不要です。

|  |
| --- |
| 構成員の担当者連絡先等 |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の所在地 |  |
| 担当者の連絡先 | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |
|  |  |

（表面）

［様式１－３］

調査同意書

（水道料金・下水道使用料）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （宛先）　京都市長　京都市公営企業管理者交通局長　京都市公営企業管理者上下水道局長 |  | 　年 　　月 　日 |
|  | 　　　枚のうち　　　枚目 |

|  |
| --- |
| 所在地 |
| 商号又は名称 |
| 代表者の職･氏名 |

　京都市競争入札参加資格等の審査及び資格有効期間中における資格の確認のため、水道料金及び下水道使用料の納付状況について、下記の内容に基づき、京都市が関係公簿を調査することに同意します。

記

１　調査対象となる水道使用者名義の有無の申告

＊　いずれかの□に必ずチェックを入れてください。

＊　調査対象となる水道使用者名義が「ある」場合と「ない」場合の区別は裏面をご確認ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 調査対象となる水道使用者名義がある |  |  | 調査対象となる水道使用者名義がない |

調査対象となる水道使用者名義がある場合は下記２に記入してください。

２　京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　　検針区 | 使用者コード | 水栓番号 | 使用者名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注　検針区、使用者コード、水栓番号及び使用者名の欄は、「水道使用水量のお知らせ」に記載されている内容を正確に記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |

　※ 記入欄が不足する場合は、主たる事務所に係るものや、使用量が多いものから優先的に記入してください。

|  |
| --- |
| 水道料金・下水道使用料の納付状況の調査対象となる水道使用者名義の有無について |
| 　表面１の「調査対象となる水道使用者名義の有無の申告」については、下記の区別により、該当する方にチェックを入れてください。　「ある」に該当するときは、併せて、表面２「京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等」に、該当する事業所等のお客さま番号等を記入してください（行が不足する場合は、適宜追加してください。複数枚数可。）。【調査対象となる水道使用者名義が**ある**場合】　次の①又は②のいずれかに該当する場合①　法人の場合：京都市内に事業所、事務所等（以下「事業所等」といいます。）があること。　＊　使用者名義は、「水道使用水量のお知らせ」等で確認できます。　＊　複数の事業所等がある場合は、そのうち一つでも上記に該当すれば、「調査対象となる水道使用者名義がある」にチェックを入れ、該当するすべての事業所等のお客さま番号等を記入してください。　＊　代表者の個人名義は、含みません。②　個人の場合：京都市内に住所（事業所在地を含む。）を有していること。【調査対象となる水道使用者名義が**ない**場合】　上記に該当しない場合の例（法人の場合）・　京都市内に事業所等がない場合・　ビル又はマンション等で家主に支払う賃借料（共益費）に水道料金等が含まれているなど、直接に水道の使用者名義になっていない場合・　工事現場等における一時使用（臨時栓を含む。）　　など　（個人の場合）・　京都市内に住所（事業所在地を含む。）を有していない場合 |

（裏面）

［様式１－４］

様式第１号（第３条、第４条及び第６条関係）

誓　　約　　書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先） | 　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 誓約者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） | 誓約者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）電話　　　　　－　　　　 |
|  |
| 暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。誓約者並びに京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が、同条第５号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。 |
| 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿 |
| 役職名又は呼称 | 氏名 | フリガナ | 生 年 月 日 | 性　別 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注　誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる者について記入してください。

⑴　誓約者が法人である場合　京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人（市長等又は指定管理者が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等又は指定管理者が指定する使用人に限る。次号において同じ。）

　　⑵　誓約者が個人である場合　誓約者及び京都市暴力団排除条例第２条第４号ウに規定する使用人

［様式１－５］

|  |
| --- |
| 事務遂行体制（活用計画を実現する体制） |
| ※　活用計画に係る事務の遂行体制について、計画段階、整備段階及び運営段階におけるそれぞれの人員及び組織の体制について記載すること。　 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式１－６］

|  |
| --- |
| 事業実施実績書（活用計画と同種事業の実績） |
| ※　活用計画と同種の事業実績等を、名称や事業内容を含めて詳細に記載すること。また、その実績をどのように生かすことができるか等についても記載すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－１］①

|  |
| --- |
| 活用計画書① |
| ※ 「募集要項」の記載内容を踏まえ、次に掲げる項目について、具体的に記載すること。 ・活用計画の概要、コンセプト・整備スケジュール（建築工事着工及び事業開始の予定）  ・その他の事項               |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－１］②

|  |
| --- |
| 活用計画書② |
| ※「募集要項」の記載内容を踏まえ、「募集要項別紙３　審査項目及び審査基準３」に沿って、次に掲げる項目について、具体的に記載すること。・新たな人の呼び込み、定住人口の増、住民利便性の向上に資する取組・地域イメージ、魅力の向上、地域内外の交流人口及び関係人口の増加等、地域の活性化に繋がる取組　　 |

［様式２－１］③

|  |
| --- |
| 活用計画書③ |
| ※「募集要項」の記載内容を踏まえ、「募集要項別紙３　審査項目及び審査基準４」に沿って、次に掲げる項目について、具体的に記載すること。・地域での新たな雇用の創出につながる取組・地域資源を生かし、経済的な循環や新たなビジネスの創出につながる取組　　 |

［様式２－１］④

|  |
| --- |
| 活用計画書④ |
| ※「募集要項」の記載内容を踏まえ、「募集要項別紙３　審査項目及び審査基準５」に沿って、次に掲げる項目について、具体的に記載すること。 各計画等については、掲載されている以下のＵＲＬから内容を確認すること。・洛西地域、西京区のまちづくりの方向性を踏まえ、災害時の協力・支援など地域のまちづくりに貢献する提案 ＜参考：洛西地域・西京区のまちづくりの方向性及び活性化に向けた考え方が掲載されているＵＲＬ＞  　西京区・洛西地域の新たな活性化ビジョン　　　<https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000214627.html>西京区基本計画<https://www.city.kyoto.lg.jp/nisikyo/page/0000287932.html>洛西ニュータウンアクションプログラム　　　<https://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000217435.html> |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－１］⑤

|  |
| --- |
| 活用計画書⑤ |
| ※「募集要項」の記載内容を踏まえ、「募集要項別紙３　審査項目及び審査基準６」に沿って、次に掲げる項目について、具体的に記載すること。・騒音、振動、臭気、保有車両による周辺交通への影響を考慮した取組・開発に伴う周辺の道路交通環境等への配慮 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－１］⑥

|  |
| --- |
| 活用計画書⑥ |
| ※「募集要項」の記載内容を踏まえ、「募集要項別紙３　審査項目及び審査基準７」に沿って、次に掲げる項目について、具体的に記載すること。・脱炭素社会の実現に向けた工夫が盛り込まれた取組・障害者法定雇用率の達成など、共生社会の実現に向けた取組 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－１］⑦

|  |
| --- |
| 活用計画書⑦ |
| ※「募集要項」の記載内容を踏まえ、「募集要項別紙３　審査項目及び審査基準８」に沿って、次に掲げる項目について、具体的に記載すること。   ・市内事業者の活用や木材をはじめ地元産材の活用等、地域経済の活性化につながる取組 ・行財政改革計画「都市の成長戦略」に掲げる５つの都市デザインへの貢献、担税力の強化              |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－２］

事業費概算書（初期投資）

（単位：百万円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 金額 |
| １　土地代金（貸付料） |  |
| ２　建設費 |  |
| ３　人件費その他の経費 |  |
| ４　（貸付の場合）保証金 |  |
| 合計 |  |

※　事業開始までの必要な資金額を計上してください。

※　適宜必要な項目があれば追加し、分かりやすく記入してください。

（支出経費内訳）

|  |
| --- |
| 　建設費（１００万円以上）の内訳を分かりやすく記入してください。　建設費が分かる内訳書、見積書等があれば、それを添付いただいても構いません。 |

［様式２－３］

初期投資に伴う資金調達計画書

（単位：百万円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 内訳・調達先 |
| １　 自己資金 |  |  |
|  | ⑴ |  |  |
| ⑵ |  |  |
| ⑶ |  |  |
| ２　 | 借入金、社債等 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| ３　その他 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

※　「事業費概算書」に計上した資金額の調達内訳を記載してください。

※　適宜加筆又は修正を行い、分かりやすく記入してください。

※　「自己資金」は内訳ごとに、「借入金・社債等」は調達先ごとに記入してください。

（自己資金・借入金・社債等内訳）

|  |
| --- |
| 　自己資金について、内訳ごとに調達方法、調達時期などを記入してください。借入金、社債等について、調達先ごとに借入時期、金利（固定・変動）、返済方法（元金均等・元利均等）、償還年限などを記入してください。　※別途、返済予定表を添付すること。 |

［様式２－４］

長期損益計画書（基礎資料）

（主な収入の根拠）

|  |
| --- |
| 　主な収入の積算根拠を項目ごとに分かりやすく記入してください。 |

（主な支出の根拠）

|  |
| --- |
| 　主な支出の積算根拠を項目ごとに分かりやすく記入してください。 |

（再投資【大規模修繕費】）

|  |
| --- |
| 　将来的に拠点の改修などを見込んでいる場合に、その時期と金額、積算根拠を分かりやすく記入してください。 |

［様式３］

都市計画提案書

　年　　月　　日

（宛先）京都市長

申出者　住所（法人又は団体の場合は主たる事務所の所在地）

氏名（法人又は団体の場合は名称及び代表者氏名）

都市計画法第２１条の２の規定により、下記のとおり都市計画の決定等の提案を申し出いたします。なお、京都市立芸術大学移転後跡地活用に係る優先交渉事業者に選定されなかった場合は、本都市計画提案は取り下げます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 提案区域 |  |
| 提案面積 |  |
| 区域内筆数合計 |  |
| 土地所有者等合計 |  |

|  |
| --- |
| （提案の理由） |

［様式４①］

宣　誓　書

　年　　月　　日

（宛先）京都市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申出者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

（都市計画の素案の名称）

　上記の都市計画の素案を京都市へ提案するに当たって、当団体の役員（当団体の役員一覧は様式４②に示すとおり）のうちに、都市計画法施行規則第１３条の３第２号イからニまでのいずれかに該当する者がない団体であることに相違ありません。

|  |
| --- |
| 都市計画法施行規則（抜粋）（まちづくりの推進に関し経験と知識を有する団体）第１３条の３　（省略）二　役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含む。）のうちに次のいずれかに該当する者がないこと。イ　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者ロ　禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者ハ　法若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。同法第３２条の３第７項の規定を除く。）に違反し、又は刑法（明治４０年法律第４５号）第２０４条、第２０６条、第２０８条、第２０８条の２、第２２２条若しくは第２４７条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律（大正１５年法律第６０号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者ニ　 精神の機能の障害により計画提案を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者 |

※　なお、役員とは、法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含む。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　［様式４②］

役　員　一　覧

　　　　　住所

　　　　　団体名

　　　　　代表者名

　当団体における役員は、以下のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 役　職　名 | 氏　名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

［様式５］

周辺環境等への影響に関する資料

|  |
| --- |
| 大気環境、水環境、土壌に係る環境（大気質・騒音・振動・悪臭・水質・地盤・土壌等）に関すること |
| 生活環境の保全（日照・通風・電波障害・交通等）に関すること |
| 環境への負荷（脱炭素化への取組・廃棄物等）に関すること |
| 地域のまちづくりへの貢献（町並み景観の形成への配慮、市民生活の利便性の向上等）に関すること |
| その他 |

※　検討に関する補足資料について、必要に応じて別途添付して下さい。

［様式６－１］

（宛先）京 都 市 長

買　受　希　望　価　格　書

京都市立芸術大学移転後跡地（京都市西京区大枝沓掛町13番地６）に係る買受希望価格は、下記のとおりです。

記

**【買受希望価格】**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※買受希望価格は、算用数字を用いて表示し、最初の数の前に「￥」を付けてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 申込み事業者の名称及び代表者名 | （ふりがな） |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 主たる事務所の所在地 | （ふりがな） |
|  |
|  |
| 連　　絡　　先 |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の所在地 |  |
| 担当者の連絡先 | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |
|  |  |

**※　買受希望価格書は、応募申込時に提出してください。以後、再提出は認めません。**

**※　買受希望価格書は、必ず参考価格（最低提案価格）以上としてください（最低提案価格を下回る場合は失格となります。）。なお、提出書類の受付期間終了後に、買受希望価格が参考価格（最低提案価格）を上回っていることを本市において確認します。**

［様式６－２］

（宛先）京 都 市 長

借　受　希　望　価　格　書

京都市立芸術大学移転後跡地（京都市西京区大枝沓掛町13番地６）に係る借受希望価格等は、下記のとおりです。

記

**【借受希望価格】**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　借受希望価格は、算用数字を用いて表示し、最初の数の前に「￥」を付けてください。

**【借受希望期間】**

|  |
| --- |
| 年 |
|  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 応募事業者の名称及び代表者名 | （ふりがな） |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

**※　借受希望価格書は応募時に提出してください。以後、再提出は認めません。**

**※　借受希望価格書は、必ず参考価格（最低提案価格）以上としてください（最低提案価格を下回る場合は失格となります。）。なお、提出書類の受付期間終了後に、借受希望価格が参考価格（最低提案価格）を上回っていることを本市において確認します。**